

Economic Monitor

供給制約緩和で持ち直しが続く新車販売

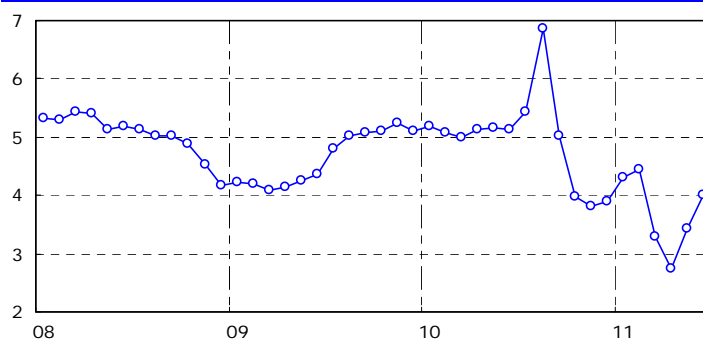
新車販売台数（含む軽）は前年比マイナス幅が5月▲33.4%から6月は▲21.6%へ大きく縮小した（4月▲47.3%←3月▲35.1%）。当社試算の季節調整値で見ると、5月の前月比25.5%に続き、6月も16.7%と2ヶ月連続で二桁増加を記録しており、サプライチェーン復旧を受けた供給制約の緩和による新車販売の持ち直しが鮮明である。販売水準を見ると、大震災前1~2月平均の年率438万台に対し、生産停止と在庫払底で4月に273万台のボトムをつけた後、生産再開を受けて5月342万台→6月400万台と速いペースで回復している。但し、それでも6月の水準は、大震災前1~2月平均を1割程度下回ったままである。

ボトムの4月対比での乗用車の車種別持ち直し度合いを見ると、普通車が56.1%と極めて高く、小型車（40.7%）や軽自動車（40.1%）を上回っている。供給制約の緩和は普通車で最も急ピッチな模様である。なお、軽自動車の持ち直しが鈍いのは、そもそも工場被災が少なく、生産停止の悪影響も小幅に留まったためである。

4~6月期の個人消費や実質GDP成長率を考えるために、新車販売の四半期推移を見ると1~3月期402万台に対し4~6月期平均は338万台に留まり、前期比▲15.8%もの大幅減少である。地デジ移行特需や節電特需を受けて家電販売は好調だが、自動車販売の落ち込みを補うには至らないため、4~6月期の耐久財消費の落ち込みは不可避である。加えて、大震災後の消費自粛ムードは5月、6月と徐々に緩和しているものの、旅行や飲食・宿泊などのサービス消費も4~6月期トータルでは減少が避けられない。4~6月期の個人消費は3四半期連続の大幅減少を記録し（10~12月期前期比▲1.0%→1~3月期▲0.6%）、民需では最大の押し下げ項目となる見込みである。加えて、輸出減少もあるため、4~6月期の実質GDP成長率も当然に3四半期連続の大幅マイナスとなる（10~12月期前期比▲0.7%→1~3月期▲0.9%）。

但し、自動車販売は7~9月期には反転し、個人消費や実質GDPを押し上げる方向に寄与するのが確実である。6月の販売水準が既に4~6月期平均を18.1%も上回っているため、7月以降の販売水準がたとえ横ばいに留まっても、7~9月期は前期比2割弱の大幅増加を確保することになる。実際には8~9月迄は販売拡大が続く見込みであり、7~9月期の伸びは3割を超える可能性もある。

新車販売合計（年率、百万台）



(出所)自動車販売連合会等